

様式 2

随意契約結果表(委託等契約)

所属名	二拠点居住推進課
契約締結年月日	令和 3 年 1 2 月 2 4 日
契約者名	株式会社富士通総研
契約名	山梨県の二拠点居住・移住に係るアンケート調査業務委託契約
契約金額(税込み)	4, 1 2 5, 0 0 0 円
随意契約理由	<p>二拠点居住推進課では、県の二拠点居住実践者数の見込みを推計し、さらに、二拠点居住実践者が直面する課題を抽出し対策案を提示するために、本年 7 月、「二拠点居住等に係る制度的課題分析支援業務委託」(以下「制度的課題分析業務委託」という。)を実施した。</p> <p>制度的課題分析業務委託では、二拠点居住者の推計と実態把握のためアンケート調査を行ったが、二拠点居住・移住の意向者も含め、属性や目的、地域別傾向など、より詳細に調査するため、本委託「山梨県の二拠点居住・移住に係るアンケート調査業務委託」を実施する。</p> <p>制度的課題分析業務委託で実施したアンケート調査を活用してより深掘りするためには、制度的課題分析業務委託の受託者でなければ事業目的が果たせない。そのため、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定により、株式会社富士通総研と随意契約を締結することとし、山梨県財務規則第 137 条第 3 項の規定により、見積合わせを省略する。</p>
随意契約の適用条項	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号